

一般会計 予算

常任委員会からの要望指摘事項！



- 総務経済委員会**
- 1 ゼロカーボンシティを目指して庁用車の購入の際は、環境に配慮した自動車の購入に努められたい。
 - 2 インキュベーションセンターの運営については、指定管理者と連携して、入居者の研究開発等の進捗を定期的に確認するとともに、創業に向けてのサポートを推進されたい。
 - 3 市内事業者と締結した「災害時における避難行動要支援者の輸送の協力に関する協定」については、災害時を想定したマニュアルを作成されたい。



小谷野市長（左）に要望書を渡す 三浦議長（中）、笹本副議長（右）

- 文教厚生委員会**
- 1 生活保護を必要とする方に支援がいきわたるよう、基準に応じたケースワーカー数を確保するとともに、支援スキルの向上に向けた研修等の受講体制を拡充されたい。
 - 2 各家庭において、洋式トイレが一般的であることを鑑みて、大規模修繕の前倒しを含め、小中学校の全てのトイレの洋式化を早期に実施されたい。
 - 3 各世帯の収入状況等を鑑み、教育の機会均等の観点から、
- 建設環境委員会**
- 1 空き家対策について、空き家バンクの設置や空き家の利活用を促進されたい。
 - 2 緑の保全に積極的に取り組むとともに、保存樹木等助成金については、助成金を増額されたい。
 - 3 スポーツ施設を有するすべての公園について、簡易的な観客席を設置されたい。

討論

議案に賛成・反対します

令和4年度一般会計歳入歳出決算認定



賛成討論（要旨）

▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金の活用、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の実施による市民生活の支援を評価
 ▶実質収支は黒字、安定した財政運営が行われていると評価
 ▶人口減社会を見据えた財政運営を期待
 ▶「狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策展開を期待
 ▶地域子育て支援拠点整備による子育てする親の負担軽減を評価
 ▶保育園・学童保育室の新設による待機児童の解消を評価
 ▶太陽光発電システムなどを補助対象としたことは、CO₂排出を抑制する事業であり評価
 ▶企業立地促進事業は優良企業の進出、就労人口の拡大など街の活性化につながるもので積極的な活用を
 ▶入曽駅橋上駅舎、東西自由通路、商業施設建設がまちびらきに合わせ進められており、入曽駅周辺の活性化に期待
 ▶スクールカウンセラーやさやまっ子相談員を各小中学校に配置したことを評価
 ▶武道館の供用開始や各スポーツ施設の適切な改修を評価

反対討論（要旨）

▶基地交付金は、固定資産税相当額交付を国へ要請を
 ▶職員の増員・業務分担などで負担軽減を図り、長時間労働の問題解決へ
 ▶会計年度任用職員、フルタイム勤務は正規職員としての採用を
 ▶適切な資材が使われているのか現地調査を行い、必要な時期に契約できる体制を
 ▶市内巡回バスは市役所や公共施設への運行を
 ▶交通空白地域の解消を
 ▶マイナンバーカード交付は、取得を希望しない市民が生活するうえで不便の無いような市の対応を
 ▶待機児童解消へ対応を
 ▶市営住宅使用料の減免措置の周知を、また老朽化した建物は住人のニーズにあった計画的な建て替えを
 ▶高齢者の孤独死防止策を
 ▶入曽駅周辺事業は住民の声を反映した形で
 ▶奨学金は所得要件・成績要件の撤廃を
 ▶小人数学級早期実現と教員確保などにより教職員の長期労働解消を
 ▶図書館の建て替えと機能集約は市民の声を取り入れた計画を
 ▶学校給食費は公会計化を

国民健康保険特別会計



学校給食事業費中の事業手法検討調査業務委託の内容は。
 入間川・柏原学校給食センターは、令和6年3月末にPFI事業契約期間が終了する。引き続き良好な施設の維持管理など、長期的な観点での給食の質の確保と提供をすることが必要であり、4年度中に次期事業の手法、期間、コストなどを検討するため、各種事業手法に対する専門的知識に加え、民間事業者に係る金融、税制面からの分析に長けている民間コンサルタンの支援を業務委託として外部発注したものの。
 令和4年度の国民健康保険特定健康診査の受診率は、4年度の特定健康診査の受診率は35・6%であり、3年度の受診率33・6%と比較し2ポイント上昇している。
 令和4年10月から窓口負担が1割から2割になった方の人数は。
 制度改正前の令和4年9月末の1割負担の被保険者数2万3280人のうち、制度改定により2割負担となった被保険者数は7462人である。

後期高齢者医療特別会計

令和4年度の国民健康保険特定健康診査の受診率は、4年度の特定健康診査の受診率は35・6%であり、3年度の受診率33・6%と比較し2ポイント上昇している。
 令和4年10月から窓口負担が1割から2割になった方の人数は。
 制度改正前の令和4年9月末の1割負担の被保険者数2万3280人のうち、制度改定により2割負担となった被保険者数は7462人である。

議員提出議案

- ◆帯状疱疹ワクチンへの助成及び定期接種化を求める意見書 **《可決》**
- ◆帯状疱疹ワクチンへの助成を求める意見書 **《可決》**

請願

- ◆適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める意見書の提出を求める請願

請願者 1団体
 《賛成少数で不採択》

請願を採択することの賛成討論
 日本共産党 衣川 千代子

採決の結果

賛否が分かれた議案

○…賛成、×…反対、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	健政会			公明党			日本共産党		創造		新政みらい		無所属										
		太田	笹本	酒井	豊田	福田	千葉	町田	三浦	加賀谷	関根	船川	広山	大沢	橋本	衣川	金子	菅野	大島	土方	内藤	丸橋	田中	
62	令和4年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	令和4年度狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	令和4年度狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

全員が賛成した議案

市長提出議案／人事教育委員会委員の任命（青田和義氏） 補正予算一般会計（第5号）、国民健康保険（第1号）、介護保険（第1号）、後期高齢者医療（第1号） その他会計の決算認定介護保険、水道事業、下水道事業 事業会計の未処分利益剰余金の処分 水道、下水道 その他市立中央中学校内装及び外壁等改修工事請負契約の締結、財産の取得